

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	3,045,963	4,506,713	14,627,959
経常利益 (千円)	174,351	345,446	718,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,008	256,826	493,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,983	259,257	502,570
純資産額 (千円)	1,943,148	2,604,907	2,397,551
総資産額 (千円)	5,086,308	6,089,658	5,788,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.68	17.07	33.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.59	17.05	33.04
自己資本比率 (%)	36.0	41.1	39.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状態

過去最高業績を更新した前連結会計年度からの好調さを維持し、「マーケティング・コミュニケーション事業」および「スポーツ事業」が当社グループの業績を牽引し続けております。

##### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し6,089百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し3,484百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し2,604百万円となりました。

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間では、「マーケティング・コミュニケーション事業」が前年同期比で大幅な増収増益を達成した結果、連結業績は、売上高4,506百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益408百万円（前年同期比127.3%増）、経常利益345百万円（前年同期比98.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティング・コミュニケーションサービスを提供する当事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに、食品、飲食、小売、消費財といった従来からの得意分野だけでなく、商業施設やホテルの開業PR・プロモーション、コンビニチェーン等で継続的に実施されているキャラクターコンテンツを活用したキャンペーンや物販施策、タレント肖像権を活用したプロモーション、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディング等の広域に渡る多種多様な案件を獲得しております。また、前連結会計年度より立ち上げたグローバルコミュニケーションサービスが実績を出し始めたことで、順調な滑り出しとなりました。

当第1四半期連結累計期間では、渋谷再開発の中核プロジェクトである「渋谷スクランブルスクエア」をはじめ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えて次々にオープンする商業施設およびホテルの開業PR案件を獲得したことに加え、タレント活用したプロモーションおよび物販案件が当初の想定以上の規模に展開されたことが増収増益の要因となりました。

既存事業が好調さを維持する中、従来のPRサービスの高付加価値化の取り組みとして、デジタル領域におけるソリューション提案力を強化しており、企業のSNS運用からブランド分析、インフルエンサーマーケティング、動画配信サービス等、事業領域の拡大に取り組んでおります。

その中でも、インフルエンサーマーケティングについては、期初に新設した関連会社(株)AnyUpと連携することで、既にアジア圏における約3.6万人（総フォロワー数：1.8億人）のインフルエンサーネットワークを活用できる体制を構築しております。今後も事業領域の拡大に向けては、外部パートナーとの提携を積極的に検討する方針です。

また、社会的な機運が高まりを見せ始めている「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を当社独自のPRノウハウを活用しながら推進するサービスも開始しており、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が推進しているデジタル革新によるサステナブルな社会を実現する日本初のコンセプト、「Society 5.0 for SDGs」のPRサポート等を開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,722百万円（前年同期比125.3%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

#### SP・MD事業

店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供する当事業では、2018年6月期においてセグメント損失を計上した以降、収益の変動要因を低減する取り組みを行っており、前連結会計年度に引き続き、売上増には至らなかったものの業績安定化に向けた施策が着実な成果を出し始めております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャンペーンおよびノベルティグッズの製造ノウハウを活かしたテーマパーク向けの雑貨商品のOEM事業およびコンタクトポイントにおいて消費者を購買活動に促すノウハウを活かした国際支援団体のマーケティングサポート事業で安定的な収益性を確保する一方、新規の提案営業を強化することで、当事業の成長を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は262百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

#### スポーツ事業

PR発想を活用したスポーツマーケティングビジネスを主に展開する当事業では、今まで以上に幅広い領域の案件を獲得することで、前連結会計年度に引き続き、業績は好調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連イベントおよび肖像権ビジネス、世界的人気スポーツ大会のPRおよび企画運営サポート、プロスポーツチーム・団体・協会のマーケティングサポート、eスポーツ大会のPR案件などを手掛ける一方、2020年以降に向けた案件の獲得にも戦略的に取り組んでおり、スポーツへの盛り上がり気運を一過性のものにする事なく、発展・継続するビジネスに育んでおります。

なお、著名なアスリートのマネジメントビジネスにおいて大きな成果を残してきた当事業では、マネジメントからスポーツマーケティングの事業領域・収益モデルにシフトしながら、数多くのスポーツコンテンツを手掛ける中で培ってきた当事業独自のコンテンツディベロップメントおよびコンテンツマーケティングを強みにスポーツ以外の領域においても優位性を発揮し始めたことで、利益性が向上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は360百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

#### bills事業

シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営を手掛ける当事業では、当第1四半期連結累計期間においては予定通り新規出店は行わず、既存店の強化に取り組ましました。

国内および海外における状況は下記の通りです。

（国内）

2017年11月に出店した「bills 大阪」のオペレーションの改善とPR施策の強化、「bills 銀座」を中心としたインバウンド需要の取り込みが奏功し、国内既存店の業績は概ね堅調に推移しております。

（海外・ハワイ）

グローバル戦略の旗艦店である「bills Waikiki」では、パリ発祥の人気アパレルブランド「MAISON KITSUNE（メゾンキツネ）」や全日本空輸株式会社とのコラボレーションによる集客力およびブランド力向上に向けた施策の効果が着実に出ており、収益性が改善傾向を見せております。

（海外・韓国）

前第1四半期連結累計期間では「bills 江南（カンナム）」の出店関連コストを計上しましたが、当第1四半期連結累計期間にはコスト増加の特殊要因はなく、既存店の業績が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### 開発事業

当社グループならではのPR発想を活用することで「bills」などの新規ビジネスを創出してきた当事業では、前連結会計年度に引き続き、エンターテインメント業界のPR案件を多数手掛ける㈱エアサイドが業績を牽引しております。一方、広告・マーケティング業界向けの転職サービスを提供する㈱サニーサイドアップキャリアでは、営業戦略の変更を進める中で売上高が減少したものの、収益性は大きく改善しました。

当第1四半期連結累計期間では、シンガポール発のテクノロジーソリューションカンパニーのAnyMind Groupと提携してインフルエンサーマーケティングビジネスを行う㈱AnyUpを設立する等、新規事業投資に取り組んでおり、相応の費用が先行して発生しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比32.9%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約)

当社は、2019年8月23日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を目的として、当社100%出資の分割準備会社である株式会社サニーサイドアップ分割準備会社(以下、「承継会社」という。)へ当社のPR関連事業及びその他関連事業を承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日当社と承継会社間で吸収分割契約を締結し、2019年9月27日の定時株主総会において承認されました。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

持株会社体制への移行を目的としております。持株会社体制の移行により、既存事業の領域拡大のみならず、bills事業のグローバル戦略や新規事業の開発等を推進し、当社グループにおける「持続的な成長」と「飛躍的な成長」を実現する経営基盤を構築いたします。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社サニーサイドアップ分割準備会社を承継会社とする吸収分割

3. 分割期日

2020年1月1日

4. 分割に際して発行する株式及び割当

承継会社は、本吸収分割に際して普通株式9,000株を発行し、すべてを当社に割当てます。

5. 割当株式数の算定根拠

承継会社は、当社の100%子会社であり、本吸収分割に際し、承継会社が発行する全ての株式に割当て交付するため、相当であると判断しました。

6. 分割する事業の経営成績(2019年6月期)

	金額(百万円)
売上高	6,409

7. 分割する資産、負債の状況(2019年6月30日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,645	流動負債	1,009
固定資産	18	固定負債	-
合計	1,663	合計	1,009

なお、実際の金額は、上記金額に効力発生日前日までの本事業に関する資産及び負債の増減を加除した数値をなります。

8. 承継会社の概要

商号 株式会社サニーサイドアップ分割準備会社  
2020年1月1日付で株式会社サニーサイドアップへ商号変更予定  
代表者 代表取締役 次原 悦子  
住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル  
資本金 5百万円(2019年9月30日現在)  
事業内容 PR関連事業

9. 分割会社の概要

商号 株式会社サニーサイドアップグループ  
2020年1月1日付で株式会社サニーサイドアップグループへ商号変更予定  
代表者 代表取締役 次原 悦子  
住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル  
資本金 538百万円(2019年6月30日現在)  
事業内容 グループ会社の経営管理等

10. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

#### 11. 今後の見通し

承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、本吸収分割後の当社の収入は子会社からの配当収入、不動産等の賃貸料収入、貸付利息収入、及び管理業務収入が中心となり、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るもの、及び不動産等の賃貸等に係るものが中心となる予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,984,000
計	41,984,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,191,600	15,191,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,191,600	15,191,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月11日 (注)1	7,569,800	15,139,600		538,400		599,000
2019年7月1日~ 2019年9月30日 (注)2	52,000	15,191,600	9,363	547,764	9,363	608,364

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,504,000	75,040	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,569,800	-	-
総株主の議決権	-	75,040	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサ イドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4 丁目23-5	64,300	-	64,300	0.85
計		64,300	-	64,300	0.85

(注)上記のほか、単元未満の株式が14株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575,401	1,420,189
受取手形及び売掛金	2,294,501	2,426,399
商品及び製品	1,137	1,113
未成業務支出金	276,587	348,131
原材料及び貯蔵品	45,371	42,625
その他	165,995	495,622
流動資産合計	4,358,994	4,734,083
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	731,913	692,248
有形固定資産合計	731,913	692,248
無形固定資産		
その他	15,834	15,938
無形固定資産合計	15,834	15,938
投資その他の資産		
その他	725,082	690,286
貸倒引当金	42,898	42,898
投資その他の資産合計	682,184	647,387
固定資産合計	1,429,931	1,355,575
資産合計	5,788,926	6,089,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,507,878	1,668,179
1年内返済予定の長期借入金	205,711	189,691
未払法人税等	112,589	90,062
賞与引当金	-	1,822
役員賞与引当金	70,475	-
その他	666,286	763,044
流動負債合計	2,562,942	2,712,800
固定負債		
長期借入金	475,966	427,786
資産除去債務	97,385	97,145
その他	255,080	247,018
固定負債合計	828,432	771,950
負債合計	3,391,375	3,484,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,400	547,764
資本剰余金	686,763	696,127
利益剰余金	1,069,927	1,251,699
自己株式	30,373	30,373
株主資本合計	2,264,718	2,465,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,304	4,004
為替換算調整勘定	29,738	30,951
その他の包括利益累計額合計	34,043	34,955
新株予約権	16,307	20,733
非支配株主持分	82,481	84,000
純資産合計	2,397,551	2,604,907
負債純資産合計	5,788,926	6,089,658

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,045,963	4,506,713
売上原価	2,473,762	3,698,881
売上総利益	572,200	807,832
販売費及び一般管理費	392,679	399,806
営業利益	179,521	408,025
営業外収益		
受取利息	157	55
為替差益	4,955	-
受取家賃	405	405
業務受託手数料	381	381
その他	2,056	57
営業外収益合計	7,955	899
営業外費用		
支払利息	1,375	995
持分法による投資損失	10,444	27,141
組合損益分配額	-	21,465
その他	1,305	13,877
営業外費用合計	13,124	63,479
経常利益	174,351	345,446
特別利益		
新株予約権戻入益	-	577
持分変動利益	26,767	-
特別利益合計	26,767	577
税金等調整前四半期純利益	201,118	346,023
法人税等	69,257	87,678
四半期純利益	131,861	258,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,852	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,008	256,826

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	131,861	258,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	300
為替換算調整勘定	5,881	1,212
その他の包括利益合計	5,877	912
四半期包括利益	125,983	259,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,130	257,738
非支配株主に係る四半期包括利益	3,852	1,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新設の株式会社サニーサイドアップパートナーズ、株式会社サニーサイドアップ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社サニーサイドアップパートナーズが株式会社AnyUpの持分49%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	36,783千円	37,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,701千円	10.0円	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,054千円	10.0円	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,208,600	345,364	293,702	1,143,808	54,488	3,045,963	-	3,045,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,647	27,843	554	808	3,144	35,997	35,997	-
計	1,212,248	373,207	294,256	1,144,616	57,632	3,081,961	35,997	3,045,963
セグメント利益 又は損失( )	213,615	19,726	58,508	42,451	6,689	327,612	148,091	179,521

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,617
全社費用(注)	155,708
合計	148,091

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,722,700	262,607	360,042	1,124,804	36,559	4,506,713	-	4,506,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,730	-	280	588	19,625	32,223	32,223	-
計	2,734,430	262,607	360,322	1,125,392	56,185	4,538,937	32,223	4,506,713
セグメント利益 又は損失( )	443,323	457	106,491	61,102	6,781	604,592	196,566	408,025

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	6,925
全社費用(注)	189,641
合計	196,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円68銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	128,008	256,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	128,008	256,826
普通株式の期中平均株式数(株)	14,742,998	15,038,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円59銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	151,908	21,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		2019年3月22日開催の取締役 会決議によるストック・オブ ション(会社法第236条、第 238条及び第239条に基づく新 株予約権) 新株予約権 2,000個 (目的となる株式の数 400,000株)

(注) 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。